

2026 vs 2025 知財・情報フェア & コンファレンスにおける 「IP ランドスケープ」比較分析

— 展示・発表の変化と実務的示唆 —

調査時点：2026 年 9 月 20 日

Claude Fable 5.1

【凡例】出典で確認した事実には上付きの文献番号を付し、文末に参考文献の詳細を記した。筆者の分析・推論には「（分析・推論）」と明記した。確認できなかった事項は「未確認」「確認できず」と表記した。

要旨

- 2026 年（第 35 回、9 月 16～18 日、東京ビッグサイト東 3 ホール）の PIFC は、国内外 171 社・団体／367 小間、累計来場者 15,502 名と史上最大規模に達した^{[1][2]}。一方、「IP ランドスケープ（IPL）」という語の露出は相対的に後退し、主役は「生成 AI／AI エージェント」に移った。IPL は単独テーマから「生成 AI 時代の IPL」「経営層・開発陣を動かす IPL」という文脈埋め込み型に組み替えられている（分析・推論）。
- 2025 年は、塩谷綱正氏（イーパテント・アクティス代表取締役）が来場レポート「AI の熱狂と IP ランドスケープの静寂」で、IPL がハイプ・サイクルの「幻滅期」にあると総括した^[9]。2026 年はその流れが定着し、IPL は「生成 AI で安く・速く回す実務」へと再定義されつつある（INPIT^[12]、エムニ^[20]等）（分析・推論）。
- 実務的示唆：IPL は「用語」としては減衰局面にあるが、「知財情報を経営・事業の意思決定につなぐ活動（コト）」としてはむしろ主流化・民主化している。企業知財部門は「IPL レポート信仰」を脱し、生成 AI で分析前半を高速化しつつ、問い設定・経営翻訳・組織変革という人間側の付加価値に集中すべきである（分析・推論）。

1. 主要な調査結果

- 規模は過去最大を更新（2026 年）。** 主催者である産経新聞社のプレスリリースは「出展数・講演数ともに過去最大規模」とし、国内外 171 社・団体、367 小間が集結、対象領域と

して生成 AI、IP ランドスケープ、特許調査・分析、無形資産経営、ブランド保護等を挙げ
る^{[2][11]}。累計来場者は 15,502 名（前回 15,207 名）^[1]。出展者プレゼンテーションは 6 会
場・全 108 テーマ（前回 86 テーマから増、過去最多、会場を 1 つ増設）^{[1][2][3]}。

2. 「IP ランドスケープ」を冠する講演・展示は 2026 年に量的に希薄化。108 の出展者プレ
ゼンのうち、タイトルに「IP ランドスケープ」を明示するものは、確認できた範囲でごく
少数にとどまる（トヨタテクニカルディベロップメント〈TTDC〉「経営層・開発陣を動
かす IP ランドスケープ」^[21]、「IP ランドスケープを実現させる PMBOK 活用術」^[5]等）。
大多数は「生成 AI」「AI」を冠する^[5]。
3. 用語の置換が進行。「IP ランドスケープ」から「生成 AI で変わる知財実務」「R&D ラン
ドスケープ」^[16]「知財インテリジェンス」「知財 DX」等への言い換えが目立つ（分析・推
論）。2025 年の来場レポートでは既に、社内で「IP ランドスケープ」という語の使用を避
けているという声や、鳴り物入りで配置された IPL 専任要員が削減されたという、複数の
企業知財部門の声が記録されていた^[9]。
4. 官（INPIT）は IPL を「AI 時代仕様」に再定義。INPIT は 2026 年 9 月 14 日、「AI 時代に
IP ランドスケープはどう変わるのか～経営課題に迫るための『調査』の“その先”へ～」と
題する全 4 回シリーズの第 1 回オンラインセミナーを開催した（基調講演：知的財産研究教
育財団 中村栄氏）^[12]。IPL 支援事業（中小企業・スタートアップ対象）の支援実績は令和
6 年度までの累計で約 300 件、うち昨年度は約 100 件^{[13][14]}。
5. 登壇者属性は「ベンダー×事業会社知財部門×官」の共催型が定着。2025 年は富士通・ダ
イキン・富士フイルム・サントリー・パナソニック等の知財責任者が生成 AI／ガバナンス
系フォーラムに集中登壇した^[6]。2026 年は JR 東日本が基調級の特別講演を担い^{[2][5]}、事業
会社の「知財経営」事例が前面に出た（分析・推論）。

2. 詳細

2.1 開催概要の比較（一次ソース）

項目	2025 年（第 34 回）	2026 年（第 35 回）
会期	9 月 10 日（水）～12 日（金）	9 月 16 日（水）～18 日（金）

項目	2025 年（第 34 回）	2026 年（第 35 回）
会場	東京ビッグサイト 西 3・4 ホール	東京ビッグサイト 東 3 ホール
出展規模	158 社・団体（過去最大と告知）	171 社・団体／367 小間（史上最大規模）
累計来場者	15,207 名（15,000 名超）	15,502 名
出展者プレゼン	86 テーマ（前年比+24、過去最多）	108 テーマ／6 会場（過去最多、会場 1 つ増設）
主催	発明推進協会・日本特許情報機構（Japio）・産経新聞社	同左
名称・国際化	「知財・情報フェア」（2024 年に「特許」→「知財」へ改称）	英語名称も刷新し国内外への発信を強化
出典	[1][3][6][26]	[1][2][11]

（注）2024 年は 141 社・団体／285 小間・13,032 名^[7]、2023 年は 139 社・団体／245 小間・12,886 名^[8]。

時系列で出展社数・来場者数は一貫して増加している。

2.2 IP ランドスケープ関連プログラム一覧

（1）2025 年（第 34 回）

種別／講演タイトル	登壇者・所属	日時	IPL 関連度・概要	出典
特別フォーラム②「企業における生成 AI 活用の最前線」	モデレータ：杉光一成（KIT 虎ノ門大学院）／パネル：桂均（パナソニック AS）、佐久間直子（富士フイルム）、宮武正彦（サントリーHD）	9/10 13:00-15:00	生成 AI の事業・知財活用。IPL は背景概念（杉光氏は「IP ランドスケープ」を日本に紹介・導入した人物）	[6]
特別フォーラム③「知財・無形資産の投資・活用による企業価値の創造戦略～知財・無形資産ガバナンス協会設立」	菊地修（知財・無形資産ガバナンス協会 理事長）ほか、KDDI・フジシール等	9/10 15:30-16:30	知財経営・ガバナンス（IPL の上位概念）	[6]
特別フォーラム④「AI 時代の知財制度構築を考える」	渡部俊也（東京科学大）／齋藤匡史（ダイキン、AI による特許創出・IPL に従事）／和泉恭子（富士通）／柴野相雄（TMI）／柳澤智也（特許庁企画調査課長）	9/11 10:30-12:10	AI×知財制度・人材。IPL 実務者が登壇	[6]
特別フォーラム⑤「デザイン経営＋知財・無形資産で企業価値を底上げ」	嶋野邦彦（早大、元特許庁 CDO）ほか、パナソニック・オムロン・NEC 等	9/12 13:00-15:00	知財・無形資産経営	[6]

種別／講演タイトル	登壇者・所属	日時	IPL 関連度・概要	出典
出展者プレゼン・ブース展示 (IPL 支援を明示)	日本アイアール、テクノリサーチ等	会期中	「IP ランドスケープ支援」をサービス項目に明記（テクノリサーチ分は出展者情報サイトに依拠、URL 未確認）	[25]
来場レポート（第三者観測） 「AI の熱狂と IP ランドスケープの静寂」	塩谷綱正（イーパテント・アクティス代表取締役）	9/14 公開	主役は生成 AI、IPL は「幻滅期」と総括	[9]

(2) 2026 年（第 35 回）

種別／講演タイトル	登壇者・所属	日時	IPL 関連度・概要	出典
特別講演「JR 東日本が進めるイノベーションと、それを支える知的財産戦略」	JR 東日本	9/16 10:30-12:00	事業会社の知財経営事例（基調級）	[2][5]
特別フォーラム「生成 AI・DX で進化する知財業務—AI ファースト時代の戦略転換」	（登壇者未確認）	9/16 13:00-15:00	生成 AI 中心。IPL は包含	[5]
特別フォーラム「AI による生産性向上を生かした知財部門の価値向上策とは何か～次世代知財人材像」	（登壇者未確認）	9/17 10:30-12:00	知財人材・トランスフォーメーション	[5]
特別フォーラム「AI 時代の知財・商標実務を考える」	（登壇者未確認）	9/18 10:30-12:00	AI の利活用と信頼性	[5]
特別フォーラム「未来を創る経営戦略 デザインと知財が導く企業価値向上」	セメントプロデュースデザイン 金谷氏ほか	9/18 13:00-15:00	無形資産の横断的・戦略的把握	[5][24]
出展者プレゼン「経営層・開発陣を動かす IP ランドスケープ」	トヨタテクニカルディベロップメント（TTDC×AI Samurai 共同ブース、3-E14）。登壇者名は未確認	9/16 14:55-15:40／9/18 12:35-13:20	タイトルに「IP ランドスケープ」を明示する数少ない例	[21]
出展者プレゼン「IP ランドスケープを実現させる PMBOK 活用術」	（企業未確認）	9/18 13:00-13:30	IPL をプロジェクト管理手法で実装	[5]
出展者プレゼン「生成 AI による R&D ランドスケープと知財 DX ラボの最新情報」	アイ・ピー・ファイン（3-C23）	9/16 14:55-15:40	「IPL」ではなく「R&D ランドスケープ」＋生成 AI	[16]
IP ランドスケープ推進協議会 第 34 回	IPL 推進協議会	9/17 13:00-15:00	会期中に協議会を開催（予定として確認）	[23]

2.3 IPL 関連ツール／ベンダーの機能訴求の変化

- **生成 AI／AI エージェントが全面化。** Patentfield は 2026 年、特許ドメイン特化 LLM「D シリーズ」を初公開し、生成 AI 要約「AI サマリー」（8,000 万件）、生成 AI オプション「Patentfield AIR」、新機能「AI 検索サポート（仮）」を参考出展した^[15]。LexisNexis（PatentSight+）は生成 AI アシスタント「Protégé」を投入し、「AI 時代の知財戦略へ 世界の出願・放棄データが示すトレンド指標」等で訴求している^[22]。
- **「IPL 特化」をうたう生成 AI スタートアップの台頭。** 松尾研究室発・京都大学発のエムニ（emuni）は、「AI 特許ロケット」で「開発現場で IP ランドスケープを高速かつ手軽に」を掲げ、人力で数週間かかる調査を最短 10 分で実施できる、調査コストを 99.9%削減できる旨を訴求している（製造業 AI 導入累計 100 プロジェクト以上、納品後継続率 82%とも公表）^[20]。IPL の工数・費用・スキルという痛点を生成 AI で解消する構図である（分析・推論）。
- **上記訴求をめぐる係争。** パテント・インテグレーションは、2026 年 9 月 14 日にエムニを被告として、「AI 特許ロケット」の広告表示に関し不正競争防止法に基づく差止等請求訴訟を東京地方裁判所に提起したと公表している^[27]。会期直前の公表であり、上記の数値訴求が係争対象に含まれる可能性がある（一方当事者の公表に基づく。対象表示の詳細、エムニ側の見解、裁判所の判断は本稿では未確認）。
- **パテント・インテグレーション「サマリア」** は「生成 AI 中心設計」の特許業務支援を前面化した（登壇：9/16 川上成年氏〈知財デザイン代表、同社技術顧問〉、9/18 大瀬佳之 CEO）^[19]。IPL は主訴求ではない。
- 従来からの IPL 専業（知財ランドスケープ社等）やアスタミューゼ、VALUENEX も出展を継続している^[4]。ただし、2026 年 PIFC 固有の IPL 新機能に関するプレスリリースは確認できなかった。このほか、日本パテントデータサービス（JPDS）^[17]、東芝デジタルソリューションズ^[18]等も出展を告知している。

2.4 官・協議会の動向

- **INPIT「IP ランドスケープ支援事業」**：令和 4 年度から中小企業等を対象に展開し、支援実績は令和 6 年度までの累計で約 300 件、うち昨年度は約 100 件^[13]。令和 6 年度支援事例集（9 事例）を 2026 年 1 月に公開^[14]。2026 年の PIFC にも出展した^{[10][11]}。2026 年 9 月 14 日には前掲の全 4 回シリーズ第 1 回を開催し、IPL を単なる「調査」から、経営課題の理解、AI を活用した仮説構築・検証、意思決定・行動変容にまでつなげる活動へと再定義するメッセージを打ち出した^[12]。
- **IP ランドスケープ推進協議会**：会期中の 2026 年 9 月 17 日に第 34 回協議会を開催予定としていた。標準化・仮想 IPL・海外連携の 3 分科会体制を継続^[23]。
- **用語の権利帰属（重要）**：INPIT 公式サイトは、「IP ランドスケープ」が正林真之氏を権利者とする登録商標（商標登録第 6000370 号）であり、公益目的での使用について権利者から包括許諾を得ている旨を明記している^[13]。ベンダーが自由に商標的に使いにくい語であることも、実務で言い換えが進む構造的一因と考えられる（分析・推論）。

3. 比較・考察

3.1 件数・露出：IPL は「量的減衰・文脈埋め込み」へ

2025 年から 2026 年にかけて、出展規模（158→171 社・団体）とプレゼン数（86→108 テーマ）は増加した^{[1][2][3][6]}。しかし、その増加分はほぼ「生成 AI/AI」テーマが吸収しており、「IP ランドスケープ」を単独で冠するセッションは相対的に希少化した。IPL は「生成 AI 時代の IPL」「経営層・開発陣を動かす IPL」といった修飾付き・文脈埋め込み型に変質している。これは「IPL ブームの終わり」ではなく、IPL が独立したバズワードから常態的な実務レイヤーへ降りたことを示すものと解される（分析・推論）。

3.2 テーマ・キーワード：「生成 AI/AI エージェント」への全面シフト

2025 年の来場レポート（塩谷氏）は、同年のフェアの主役は生成 AI であり、各ブースが特許調査の効率化、知財業務の自動化、AI による分析高度化といったキーワードで溢れていたと記し、IPL は「幻滅期」にあると診断した^[9]。この構図は 2026 年に定着した。訴求語は「自動化」「調査コスト 99.9%削減」「一気通貫」「AI アシスタント/エージェント」等へ移り^{[15][20][22]}、

IPL は「生成 AI で安く・速く・民主化して回すもの」へと価値提案が転換した（分析・推論）。

3.3 登壇者属性：事業会社知財トップ+ベンダー+官の三位一体

2025 年は富士通・富士フイルム・ダイキン・サントリー・パナソニック等の知財責任者が、生成 AI／ガバナンス／デザイン経営の各フォーラムに集中した^[6]。2026 年は JR 東日本を筆頭に事業会社の「知財経営」事例が基調級に配置され^{[2][5]}、「経営に効く知財」の実装フェーズを象徴している（分析・推論）。特許庁・WIPO・EUIPO・韓国 MOIP・EPO・JETRO 等による国際コンファレンスは両年とも継続している^{[1][6]}。

3.4 用語の置換仮説は概ね支持される

「IP ランドスケープ」から「知財情報活用」「AI 分析」「インテリジェンス」「R&D ランドスケープ」「知財 DX」への置換傾向は、2025 年の企業知財部門の声（用語回避）^[9]と、2026 年のタイトル分布^{[5][16]}の双方から支持される。加えて、前記の商標事情（登録第 6000370 号）^[13]も言い換えの構造的背景となり得る。ただし、INPIT^{[12][13]}・推進協議会^[23]・一部ベンダー（TTDC 等）^[21]は依然「IP ランドスケープ」を明示的に使用しており、用語は消滅ではなく「官・啓発領域に残り、ベンダー・実務では言い換わる」二極化が進んでいるとみられる（分析・推論）。

3.5 背景要因と 2027 年以降の見通し

背景要因（分析・推論）：①生成 AI の実務効果は可視化しやすく、IPL の「レポート信仰」を相対化した。②コーポレートガバナンス・コード改訂と知財・無形資産の開示要請により、「知財経営」自体が上位概念として普及した。③IPL 人材育成のハードルを生成 AI が下げつつある。④「IP ランドスケープ」が特定個人の登録商標である^[13]。

見通し（分析・推論）：2027 年以降は、AI エージェントが IPL の前半（収集・作図・一次分析）を担い、人間が問い設定・経営翻訳・合意形成を担うハイブリッド型が標準化すると見込まれる。用語としての「IP ランドスケープ」はさらに後退する一方、「活動」としての IPL は事業・研究開発・経営企画へと横展開（民主化）が進むと考えられる。

4. 提言

1. **（即時）用語ではなく成果で語る。** 社内・対経営では「IP ランドスケープ」という語に固執せず、「意思決定に効く知財インサイト」として提示する。2025 年の観測（専任要員縮小・用語回避）^[9]を踏まえ、レポート納品型から、定例会議への継続的なインサイト組み込み型へ切り替える。
2. **（3～6 か月）生成 AI で分析前半を高速化する。** エムニ「AI 特許ロケット」^[20]、Patentfield「AIR／D シリーズ」^[15]、PatentSight+「Protégé」^[22]等で PoC を実施し、作図・一次分析の工数削減効果を定量化する（削減率・リードタイムを KPI 化）。ベンダーの「99.9%削減」「最短 10 分」等の訴求は、自社データでの検証（ハルシネーション率、出典追跡性を含む）を前提とすべきである。当該表示をめぐっては係争も生じている^[27]。
3. **（6～12 か月）人間側の付加価値に再配置する。** 生成 AI で浮いた工数を「問いの設定」「経営翻訳」「組織変革推進」へ振り向け、知財部員の育成をこの3能力に軸足移動する。
4. **（並行）官の枠組みを活用する。** 中小企業・スタートアップは INPIT「IP ランドスケープ支援事業」（累計約 300 件・年間約 100 件）^[13]を活用する。IPL 推進協議会^[23]の分科会・事例に接続し、社内標準化の型を得る。

判断を見直す閾値：①生成 AI 分析の再現性・出典追跡性が実務水準に達すれば内製比率を引き上げる。②ハルシネーション・品質問題が続く場合は人手による検証工程を残す。③PIFC 2027 でタイトルに「IP ランドスケープ」がさらに減れば用語を完全に置換し、増加に転じれば「AI 時代の IPL」として再ブランド化する。

5. 留意事項

- 公式セッションポータル（portal.aimeet.jp）は JavaScript 描画のため機械取得できず、個別セッションの登壇者・所属や 108 テーマの完全な内訳は一次確認できていない。プログラム情報の一部は第三者まとめ^[5]およびベンダー告知に依拠する。
- 2026 年「経営層・開発陣を動かす IP ランドスケープ」の登壇者個人名は未確認である（出展者が TTDC〈AI Samurai との共同ブース〉であることは確認^[21]。登壇者は TTDC 社内の知財実務者である可能性がある）。

- 「IP ランドスケープを冠するセッション数」は確認できた範囲の最小値であり、108 テーマの網羅的計数ではない。アスタミューゼ・VALUENEX の 2026 年 PIFC 固有の IPL 新機能プレスリリースは確認できなかった。
- 2026 年 PIFC は 9 月 16～18 日に開催済みだが、会期後の総括レポート・来場者アンケート等の事後一次情報は調査時点で未公開のため、定性評価には未確認事項・推論を含む。特別フォーラムの一部は登壇者・詳細が未確認であり、確定情報は公式サイト^[1]での再確認を要する。
- エムニに対する訴訟^[27]は原告側の公表のみに基づく記述であり、被告側の見解、訴訟の帰趨は未確認である。

参考文献

(注) 各 URL は調査時 (2026 年 9 月 20 日) に参照したものである。Word 文書化に際しての全 URL の再アクセス確認は行っていない ([27]のみ文書化時に検索結果で確認)。

- [1] 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 公式サイト (開催概要・来場者数) <https://pifc.jp/2026/>
- [2] 産経新聞社「史上最大規模、国内外 171 企業が集結！『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES (2026 年 7 月 30 日)
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002094.000022608.html>
- [3] 2026 知財・情報フェア&コンファレンス「出展のご案内」 (前回実績：86 テーマ等)
<https://pifc.jp/2026/exhibit.html>
- [4] 2026 知財・情報フェア&コンファレンス「前回レポート／出展者一覧」 (VALUENEX・アスタミューゼ・エムニ等) <https://pifc.jp/2026/report.html>
- [5] 知財デジタルイノベーションハブ「【知財・情報フェア&コンファレンス 2026】セミナー・プレゼン情報まとめ」Substack <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026>
- [6] 2025 知財・情報フェア&コンファレンス「来場のご案内」 (特別講演・フォーラム登壇者)
<https://pifc.jp/2025/visit/>
- [7] 2025 知財・情報フェア&コンファレンス「前回レポート」 (2024 年実績：141 社・団体／285 小間・13,032 名) <https://pifc.jp/2025/report/>
- [8] 2024 知財・情報フェア&コンファレンス「前回レポート」 (2023 年実績：139 社・団体／245 小間・12,886 名) <https://pifc.jp/2024/report/>

- [9] 塩谷綱正「知財情報フェア 2025 で感じたこと | AI の熱狂と IP ランドスケープの静寂」note (2025 年 9 月 14 日) <https://note.com/tshioya/n/n693af7673e97>
- [10] INPIT「2026 知財・情報フェア&コンファレンス (9 月 16 日~18 日) に出展します」
https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20260818.html
- [11] 新潟日報 (プレスリリース掲載)「INPIT『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展」(171 社・367 小間の記載) <https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/889403>
- [12] INPIT「AI 時代に IP ランドスケープはどう変わるのか」セミナー (2026 年 9 月 14 日開催)
<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipl/seminar/20260813.html>
- [13] INPIT「IP ランドスケープ支援事業」トップ/IPL 支援ポータル
<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipl/index.html> / <https://ipl2026-2027.inpit.go.jp/>
- [14] 日本商工会議所「IP ランドスケープ支援事業の令和 6 年度支援事例集を公開 (INPIT)」(2026 年 1 月 23 日) <https://www.jcci.or.jp/news/news/2026/0123162347.html>
- [15] Patentfield「『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』出展のお知らせ」PR TIMES
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000067.000025380.html>
- [16] アイ・ピー・ファイン「2026 知財・情報フェア&コンファレンスへ出展します」
<https://ipfine.jp/event-seminar/>
- [17] 日本パテントデータサービス (JPDS)「知財・情報フェア」出展案内
<https://www.jpds.co.jp/events/pifc/>
- [18] 東芝デジタルソリューションズ「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」
<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/event/2026/0916-0918.html>
- [19] パテント・インテグレーション「2026 知財・情報フェア&コンファレンスに出展」PR TIMES
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html>
- [20] エムニ「AI 特許ロケット」PR TIMES/エムニ公式オウンドメディア
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000018.000134983.html> / <https://media.emuniinc.jp/>
- [21] トヨタテクニカルディベロップメント出展情報 (Response.jp。イブロス掲載分は URL 未確認)
<https://response.jp/article/2026/08/28/415870.html>
- [22] LexisNexis IP Solutions (PatentSight+/Protégé、IP ランドスケープ実践セミナー)
<https://www.lexisnexisip.jp/>
- [23] 知的財産教育協会「IP ランドスケープ推進協議会」(開催予定: 第 34 回 2026 年 9 月 17 日)
<https://ip-edu.org/iplsuishin>
- [24] セメントプロデュースデザイン「2026 知財・情報フェアに金谷が登壇」
<https://www.cementdesign.com/event/2026chizai-seminar/>

- [25] 日本アイアール「2025 知財・情報フェア出展のご案内」（IP ランドスケープ支援）<https://nihon-ir.jp/patent-information-fair/>
- [26] 日本特許情報機構（Japio）「知財・情報フェア&コンファレンス」（2025 年：158 社・団体、来場 15 千名超）<https://japio.or.jp/fair/index.html>
- [27] パテント・インテグレーション「株式会社エムニに対する不正競争防止法に基づく訴訟提起に関するお知らせ」PR TIMES（2026 年 9 月 15 日公表、提訴は同 14 日）
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000030.000086119.html>